

入 札 公 告

次のとおり総合評価落札方式による一般競争入札に付します。

令和 8 年 7 月 22 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
総務部長 野呂田 智義

1. 調 達 内 容

(1)	調 達 件 名 及 び 数 量	「日本海ズワイガニ等底魚資源漁期前調査」に係る用船一式
(2)	調 達 仕 様	入札説明書による。
(3)	履 行 期 間	自) 令和 8 年 1 0 月 2 2 日 至) 令和 8 年 1 1 月 2 日
(4)	履 行 場 所	入札説明書による。
(5)	入 札 方 法	入札と金た端で希記 るれ算そる業契書 す加、す事た札 載をはと税つ入 記額き格課もを をにると価る積額 額書する札係見金 金札当あ落に、る す、に数つ費わ当 相は0端も消問相 相て1のを方をに にの満)地か0 分た分未額びる0 月当0円金及あ1 ケに01た税での 1定1にて費者分 料決の額捨消業0 船札額金り、事1。 用落金該切は税1と 、該当を者免のこ はた当(額札か額る 額まに額金入る金す 金。額金数、あ望載 札と金た端で希記 入こたしの者約に

2. 競争参加資格

(1)	国	立	研	究	開	発	法	人	水	産	研	究	・	教	育	機	構	契	約	事	務	取	扱	規	程	(	平	成	1	3	年	4	月	1	日	付	け	
(2)	令	和	7	・	8	・	9	年	度	国	立	研	究	「	開	の	法	種	水	産	研	究	・	教	育	機	構	競	争	参	加	資	格	又	は	全	省	庁
(3)	国	立	研	究	開	発	法	人	水	産	研	究	・	教	育	機	構	理	事	長	か	ら	物	品	の	製	造	契	約	、	物	品	の	販	売	契	約	及
(4)	暴	力	団	員	に	よ	掲	げ	る	当	者	な	い	の	こ	等	に	関	する	法	律	(	平	成	3	年	法	律	第	7	7	号	)	第	3	2	条	

3. 入札説明書等の交付方法

[illegible]

4. 入札説明会の日時及び場所等

札当全表 付	月入。者公 け	8はと領て 受	年スこ受に 時	8レう書ジ 随	和ド行明一 も	令アを説べ 合	、（疑札ム 場	はル質入一。 た	に一てはホるし る	合メに答のえ生 す	場にス回構代発 閨場がず	るてク、機にが に	ああッめ当会疑 人あ記表	が①アとに明質 個がる公	疑。フまでも説に。 に	質3はりとし札降る容記の疑 し	し記又取と入以す内るれ質 し	閨上）をうり日応疑得そ該 に	にに載疑行よ該対質しお当 に	等で記質てに当に、別るはる に	書まにのしと、様し識す又あ に	様日書で対こお同だを害せが に	仕7明まにるな、た人侵伏と に	1説日員す け	個ををこ
-----------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	-------------	--------------	--------------	-----------------	--------------	-----------------	-----------------	----------------	--------------------	-------------------	-------------------	-------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	------------	------

5 . 提 案 書 の 提 出 方 法	入 札 者 は 入 札 説 明 書 に 示 す 提 案 書 を 、 下 記 6 . に 定 め る 受 領 期 限 ま で 提 出 場 所 に 提 正 1 部 を 提 出 す る こ と 。
6 . 入 札 の 日 時 及 び 場 所 等	
(1) 入 札 書 及 び 提 案 書 の 受 領 期 限 及 び 提 出 場 所	令 和 8 年 9 月 1 日 1 7 時 3 . ① に 同 じ
(2) 開 札 の 日 時 及 び 場 所	令 和 8 年 9 月 1 0 日 1 4 時 神 奈 川 県 横 浜 市 金 沢 区 福 浦 2 ・ 一 教 育 2 機 構 4 室 評 価 点 と の 合 計 作 業 立 研 究 開 発 所 人 水 産 研 究 ・ 機 構 一 術 間 評 者 の 要 点 と の 書 合 と は 開 札 業 が あ る し 。
7 . 提 案 書 の 審 査	入 札 者 が 提 出 し た 提 案 書 は 、 評 価 項 目 一 覧 (要 求 事 項) に 記 載 し て い る 評 価 基 準 に 基 づ き 審 査 し 、 点 数 を 決 定 し た 上 で 採 取 決 定 する 。
8 . そ の 他	
(1) 契 約 手 続 き に お い て 使 用 す る 言 語 及 び 通 貨	日 本 語 及 び 日 本 国 通 貨 。
(2) 入 札 保 証 金 及 び 契 約 保 証 金	免 除 。
(3) 入 札 の 無 効	本 公 告 に 示 し た 競 争 参 加 資 格 の な い 者 の 提 出 し た 入 札 書 及 び 入 札 に 関 する 条 件 に 違 反 し た 入 札 書 は 無 効 と す る 。
(4) 契 約 書 作 成 の 要 否	要 。
(5) 落 札 者 の 決 定 方 法	予 定 評 価 し た 契 約 者 の 契 約 保 証 金 の 納 入 状 況 等 を 基 づ き 決 定 する 。
(6) 競 争 参 加 者 は 誰 だ ら だ ら 。	予 定 評 価 し た 契 約 者 の 契 約 保 証 金 の 納 入 状 況 等 を 基 づ き 決 定 する 。
(7) 詳 細 は 入 札 説 明 書 に よ る 。	予 定 評 価 し た 契 約 者 の 契 約 保 証 金 の 納 入 状 況 等 を 基 づ き 決 定 する 。
9 . 契 約 に 係 る 情 報 の 公 表	
(1) 公 表 の 対 象 と する 契 約 者	予 定 評 価 し た 契 約 者 の 契 約 保 証 金 の 納 入 状 況 等 を 基 づ き 決 定 する 。
※ 注 1	予 定 評 価 し た 契 約 者 の 契 約 保 証 金 の 納 入 状 況 等 を 基 づ き 決 定 する 。
※ 注 2	予 定 評 価 し た 契 約 者 の 契 約 保 証 金 の 納 入 状 況 等 を 基 づ き 決 定 する 。
(2) 公 表 結 果	予 定 評 価 し た 契 約 者 の 契 約 保 証 金 の 納 入 状 況 等 を 基 づ き 決 定 する 。
① 当 機 構 当 事 者	予 定 評 価 し た 契 約 者 の 契 約 保 証 金 の 納 入 状 況 等 を 基 づ き 決 定 する 。
② 当 機 構 当 事 者	予 定 評 価 し た 契 約 者 の 契 約 保 証 金 の 納 入 状 況 等 を 基 づ き 決 定 する 。
③ 当 機 構 当 事 者	予 定 評 価 し た 契 約 者 の 契 約 保 証 金 の 納 入 状 況 等 を 基 づ き 決 定 する 。
④ 当 機 構 当 事 者	予 定 評 価 し た 契 約 者 の 契 約 保 証 金 の 納 入 状 況 等 を 基 づ き 決 定 する 。
(3) 当 機 構 に 提 供 し て い た だ く 情 報	予 定 評 価 し た 契 約 者 の 契 約 保 証 金 の 納 入 状 況 等 を 基 づ き 決 定 する 。

- (5) 構はまただ
機も育と
教と應て
・くはせ
究だくさ
研たしな
産い若み
水認札す
人確応ま
法ごしも
発でたた
開の上い
究のいさ
研意願意
立て同
国れにを
「さ表力
に載公協
掲のごを
報が報と
情」情解
るてび理
すい及ご
関つ供う
にに提よ
約表のく
契公へだ
（の構た
ジ報機い
一情当て
べるのっ
ム係報行
一に情を
ホ約の結
他構契要
の機う所
そ当行、
がに契き

(当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン等（ 実施研究開基正防平取19年2月15日）に関するおける大臣の決定）と沿って、公的研究費の取引の諸様について、ご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。公的研究費の不正防犯関係書類（①公的研究費の不正防犯にかかわる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究の、③誓約書の提出をお願いする。当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出し、ただければ、当機構内の次回以降の契約では、再提出する必要はありません。

用 船 仕 様 書

1. 調 査 名 日本海ズワイガニ等底魚資源漁期前調査

2. 調査目的・概要

我が国周辺水域における水産資源の回復と持続的利用を科学的根拠に基づいて実現することを目的とした水産資源調査・評価推進委託事業の一環として、日本海西部海域における最重要魚種であるズワイガニを中心とした資源生物の生態、分布状況および水温や塩分といった環境パラメータを含めた包括的な調査を行うことを目的とする。また、複数漁具を用いた曳網比較を実施することで、漁区ごとの採集効率の差異を明らかにする。本調査により、ズワイガニ初産雌の交尾時期である漁期開始直前の分布状況が明らかになり、次漁期の漁獲動向予測のみならず、本種の再生産特性を資源評価・管理に反映させることが可能になると期待される。

3. 調 査 内 容

着底트롤曳網および大型桁網による甲殻類および魚類採集（曳網回数 約 30 回）

- ・水深約 200～500m、曳網時網口高さ約 3m×網口幅約 17m×長さ約 54m×曳網距離約 2,800m、船速約 3 ノットで着底트롤曳網および大型桁網による트롤採集を行う。着底트롤網および大型桁網の트롤ウィンチ取付及び曳網等に係る操作は乗組員が行う。

- ・本調査で使用する着底트롤網（ニチモウ製 NOB-81-K1、網口開口幅約 17 m、重量 1 トン）、大型桁網（みずほ丸型、網口開口幅約 6.8 m、重量 0.8 トン）ネットレコーダー発信器（古野電気製 CN-2220）、漁網監視装置間隔センサー（SCANMAR SS4）は当機構が用意する。

- ・漁具に STD（JFE アドバンテック社製 RINKO-Profiler、当機構で用意）を装着して水温・深度・塩分の測定を行う。

4. 調査必要装備（本調査を実施可能な機能を有し、用船期間中に使用可能な状態（精密機器の校正等含む）で船舶に整備されていること。）

①트롤ウィンチ 1 台

②オッターボード 1 式

③魚群探知機 1 式

④漁網監視装置 1 式

（もしくは当機構が用意する間隔センサー SCANMAR SS4 が使用可能であること。）

⑤ネットレコーダー受波器 1 式

（当機構が用意するネットレコーダー発信器を受信可能であること。）

5. 総 ト ン 数 500 トン以下

6. 乗船調査員数（同時期に乗船する最大調査員数）：1名

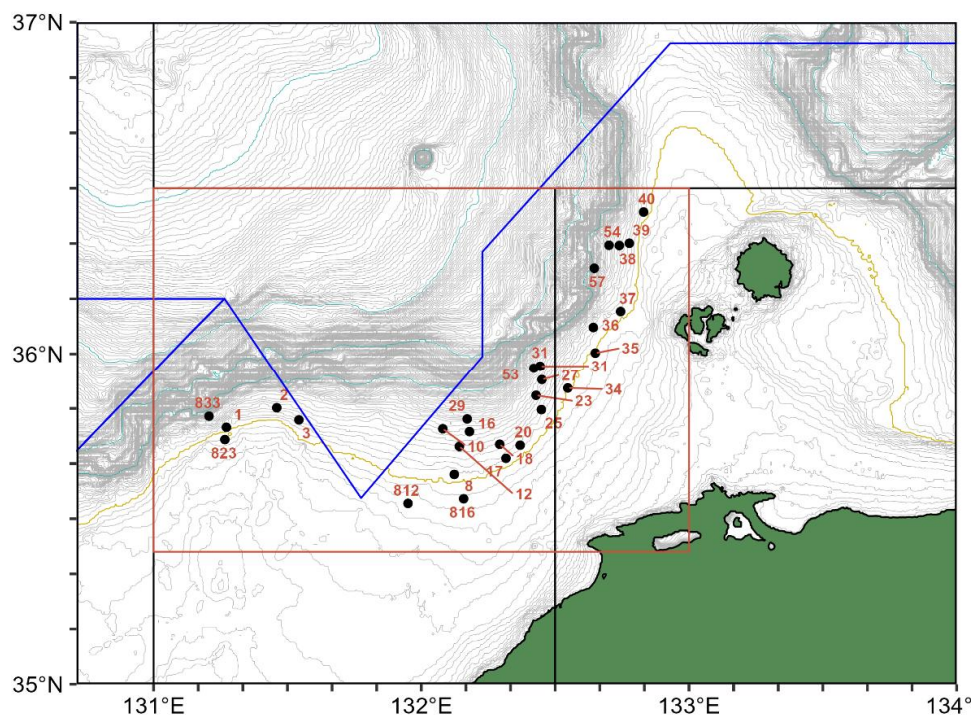
7. 用船期間 令和8年10月22日～令和8年11月2日

8. 運航予定

令和8.10.22	用船開始、調査機材等搬入
令和8.10.23	香住港（用船開始港）出港
令和8.10.27	香住港（寄港地港）入港、漁具入れ替え
令和8.10.28	香住港出港
令和8.11.2	境港（用船解除港）入港、用船解除、燃油積込

9. 調査海域 日本海西部海域

10. 調査海域図



11. 担当研究所 水産資源研究所

12. その他

- ①詳細については担当職員の指示に従うこと。
- ②運航にあたっては、第三者所有漁具等への事故が発生しないよう細心の注意を払うものとする。なお、運航に関する事項については、本仕様書に定めるもののほか別添「漁業調査船に関する用船仕様書」によるものとする。
- ③用船契約期間中に消費した燃油は当機構が別途供給するものとする。

- ④用船開始港については調査に支障の無い範囲内で請負業者と協議の上、変更することができるものとする。なお、用船契約期間中の用船開始港、寄港地港及び用船解除港における岸壁使用等の手配は請負業者が行う。